

BCPに基づく震災対策訓練実施

鉄建（社長 橋口誠之）は9月1日（月曜日）東京湾北部を震源とする震度6弱の地震が同日午前7時に発生したことを想定した震災対策訓練を実施した。同社が策定した「鉄建事業継続計画 = TEKKEN BCP=」に基づき、安否確認訓練、非常参集訓練、被災地域の本社及び支店の災害対策本部始動訓練を実施、会社機能の速やかな回復と復旧支援体制の早期構築について検証した。

地震発生と同時に、同社の現場の緊急情報を24時間365日見守る情報センター（本社ビルに設置しており、夜間、休日も常時2名以上の担当者が詰めている）が、地震発生を社長以下指定された役員・社員に通知するとともに、本社ビルへの非常参集を通知し、災害対策本部の始動に向けた活動を行った。

災害対策本部始動訓練では、稼働現場の被害状況と被災地区以外の現場からの提供可能な人員・資機材の状況把握及び支援体制構築並びにお客さまからの支援要請のとりまとめなど災害対策体制の早期構築について検証した。

また、同社の災害対策本部を置く本社ビル周辺で広範な停電が発生したことを想定し、同ビルに設置している非常用発電機（48時間運転継続）を稼働させ、停電時にも対策本部として活動が継続できることを確認した。

通信手段としては、災害時優先電話、MCA無線装置、衛星携帯電話などの有効性と、本支店間においては、テレビ会議システムによる常時顔を合わせた形での連絡通信体制の有効性を検証した。

また、JR東日本との連携した訓練では、復旧支援に提供可能な社員・作業員や資機材、重機等の報告訓練及び技術系社員を被害状況調査員として派遣する訓練を行った。

今回の訓練を通じて、さらに復旧体制の早期構築と事業継続のための取組みを強化するとともに、鉄建事業継続計画 = TEKKEN BCP=を充実したものにしていける。

